

# 四 半 期 報 告 書

(第80期第2四半期)

日東ベスト株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	25,744,284	26,048,310	51,354,726
経常利益 (千円)	781,564	654,246	1,655,261
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	526,903	484,875	1,159,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	528,776	486,403	1,429,476
純資産額 (千円)	11,520,227	13,322,584	13,017,760
総資産額 (千円)	36,423,006	39,595,220	37,142,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.59	40.08	95.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	32.3	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,540,153	2,675,940	2,314,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△951,047	△776,653	△1,062,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△348,519	△957,808	△268,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,154,475	3,866,544	2,952,863

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.95	17.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等により雇用環境や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済の変動による影響等から先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続のほか、競争が続いていること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、260億4千8百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

利益面に関しましては、海外食品事業が操業開始初年度で経費負担が大きいことや、国内における物流費の増加等から、営業利益は5億9千9百万円(前年同期比14.1%減)、経常利益は6億5千4百万円(前年同期比16.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千4百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、206億4千8百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

日配食品部門につきましては、40億4千3百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、13億5千6百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に預金及び売掛金が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ24億5千2百万円増加し、395億9千5百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億4千8百万円増加し、262億7千2百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、133億2千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ17億1千2百万円増加し、38億6千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額26億4千7百万円等により26億7千5百万円の資金収入(前年同期は15億4千万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億6千3百万円等により7億7千6百万円の資金支出(前年同期は9億5千1百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少9億円等により9億5千7百万円の資金支出(前年同期は3億4千8百万円の資金支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	12,102,660	—	1,474,633	—	1,707,937



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,279	10.57
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	727	6.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内田 淳	山形県寒河江市	343	2.83
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市	304	2.51
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
計	—	5,912	48.85

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	—
単元未満株式	普通株式 8,160	—	—
発行済株式総数	12,102,660	—	—
総株主の議決権	—	120,901	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,400	—	4,400	0.03
計	—	4,400	—	4,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,852,863	3,766,544
受取手形及び売掛金	9,480,036	※1 10,572,268
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,927,639	3,110,888
仕掛品	242,839	260,113
原材料及び貯蔵品	2,126,193	2,138,874
その他	835,781	952,969
貸倒引当金	△170,532	△170,612
流動資産合計	18,394,821	20,731,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,004,466	6,364,432
機械装置及び運搬具（純額）	5,055,933	5,246,814
土地	3,391,053	3,391,053
その他（純額）	696,456	188,598
有形固定資産合計	15,147,909	15,190,899
無形固定資産	87,577	78,503
投資その他の資産		
その他	3,513,016	3,595,705
貸倒引当金	△933	△933
投資その他の資産合計	3,512,082	3,594,772
固定資産合計	18,747,570	18,864,175
資産合計	37,142,391	39,595,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,210,617	※1 8,853,539
短期借入金	2,710,000	1,810,000
未払法人税等	363,862	299,807
賞与引当金	385,988	563,231
その他	5,728,171	※1 5,896,052
流動負債合計	15,398,638	17,422,631
固定負債		
長期借入金	5,907,374	6,132,160
役員退職慰労引当金	286,397	223,646
退職給付に係る負債	1,546,034	1,570,475
その他	986,186	923,723
固定負債合計	8,725,992	8,850,004
負債合計	24,124,630	26,272,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	8,968,083	9,271,484
自己株式	△4,018	△4,124
株主資本合計	12,146,635	12,449,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,517	436,440
為替換算調整勘定	39,006	14,578
退職給付に係る調整累計額	△142,513	△127,869
その他の包括利益累計額合計	259,010	323,149
非支配株主持分	612,114	549,503
純資産合計	13,017,760	13,322,584
負債純資産合計	37,142,391	39,595,220

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,744,284	26,048,310
売上原価	20,471,643	20,676,051
売上総利益	5,272,641	5,372,258
販売費及び一般管理費	※1 4,574,766	※1 4,772,493
営業利益	697,875	599,765
営業外収益		
受取利息	639	2,416
受取配当金	14,145	13,389
持分法による投資利益	32,815	20,839
補助金収入	52,788	47,489
その他	42,759	22,971
営業外収益合計	143,147	107,105
営業外費用		
支払利息	56,548	52,082
その他	2,909	542
営業外費用合計	59,458	52,624
経常利益	781,564	654,246
特別利益		
固定資産売却益	99	24
特別利益合計	99	24
特別損失		
固定資産除却損	29,365	17,384
特別損失合計	29,365	17,384
税金等調整前四半期純利益	752,298	636,886
法人税、住民税及び事業税	284,445	259,870
法人税等調整額	△59,050	△68,719
法人税等合計	225,394	191,150
四半期純利益	526,903	445,735
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△39,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,903	484,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	526,903	445,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,261	69,908
為替換算調整勘定	—	△47,899
退職給付に係る調整額	17,536	14,643
持分法適用会社に対する持分相当額	2,597	4,015
その他の包括利益合計	1,872	40,668
四半期包括利益	528,776	486,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,776	549,014
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△62,610

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	752,298	636,886
減価償却費	808,074	818,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,432	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153,388	177,243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,946	45,540
受取利息及び受取配当金	△14,784	△15,805
支払利息	56,548	52,082
持分法による投資損益 (△は益)	△25,513	△12,824
固定資産除売却損益 (△は益)	29,265	17,359
売上債権の増減額 (△は増加)	175,540	△1,092,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197,153	△213,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	569,205	2,647,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△418,793	76,273
その他	△341,649	△116,443
小計	1,979,112	3,021,113
利息及び配当金の受取額	14,669	15,603
利息の支払額	△71,153	△48,883
法人税等の支払額	△382,475	△311,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,153	2,675,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△394,320	△763,110
有形固定資産の売却による収入	100	25
ソフトウェアの取得による支出	△9,332	△7,038
投資有価証券の取得による支出	△9,902	△6,796
投資有価証券の売却による収入	-	1,260
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△510,000	-
その他	△27,591	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951,047	△776,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△900,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,068,740	△1,067,120
割賦債務の返済による支出	△198,665	△209,380
自己株式の取得による支出	-	△105
配当金の支払額	△181,114	△181,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,519	△957,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△27,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,528	913,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,946	2,952,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,154,475	※1 3,866,544



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	353,967千円
支払手形	—	1,054,289
その他(設備支払手形)	—	220,056

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運搬費	1,640,768千円	1,662,670千円
賞与引当金繰入	183,848千円	188,703千円
退職給付費用	46,204千円	41,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,085,175千円	3,766,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円	—千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△700千円	—千円
有価証券	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	2,154,475千円	3,866,544千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,474	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,474	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円59銭	40円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	526,903	484,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	526,903	484,875
普通株式の期中平均株式数(株)	12,086,657	12,098,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役経理部長 工藤 象二郎
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼一彦及び当社最高財務責任者常務取締役経理部長工藤象二郎は、当社の第80期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。